

山上 徹 著 『海 港 経 済 論』

—海港立地を中心として—

山 村 学

(明治学院大学)

1. はじめに

戦後のわが国における立地論の研究は大きく進展しており、諸外国文献のほん訳も世界屈指のレベルにあるといわれている。ところで、立地論の研究を志す人達にとって必読の古典はチューネンやA・ウェーバーであり、今日の如き立地論の発展につながったのも、これらを起点としてクリスタラー、レッシュ、アイザードなどが、さらに精度を高めてきたからにはかならない。

しかし、われわれにとってチューネンやA・ウェーバーの理論を正しく理解するのは必ずしも容易ではなく、浅学な私にとっては甚だ難解な書物の一つであったと記憶している。かといって港湾経済学を攻究する一学徒である以上、かかる立地論の理解が必要なことはいうまでもない。したがってA・ウェーバーの理論を継承して「海港立地論」を展開したE・A・カウツのほん訳書（山上徹訳）もおそまきながら読ませてもらっている。

2. A・ウェーバーとE・A・カウツ

A・ウェーバーについては伊藤久秋訳の「ウェーバー工業立地論入門」（大明堂）によると、立地論の意図、体系、方法につづいて立地因子と立地単位および立地因子の分類が行われ、一般的立地因子の検出とその体系化へとつながっていく。そして運送費指向、労働費指向および集積の検討から現実への適用が試みられる。また、立地の相互関係についての考察が行われ、工業立地論成立の基礎とその限界が明らかにされている。

一方、E・A・カウツの場合は山上徹訳の「海港立地論」（時潮社）をみると、展開内容の目次がつぎのようになっている。

第一編 立地因子および立地メカニズムの考察

第一章 海港の生成および発達

第二章 海港発達における純粋経済的指向傾向

第二編 立地因子の影響

第一章 輸送指向

第二章 労働指向

第三章 資本指向

第三編 海港の集積問題

第一章 港湾集積の一般的性質

第二章 集積のメカニズム

第三章 集積問題の解法

3. 「海港経済論」展開の主旨

「海港経済論」の展開主旨を確認する前に、以上のようなことを述べたのは本書の内容がE・A・カウツの「海港立地論」に基礎をおいているからである。また、本書の展開主旨を要約するとつぎのようになる。

(1) 著者は近年におけるわが国の港湾が、臨海性重化学工業の有力な立地条件をみだしていることや地域開発、都市再開発などの拠点として注視されてきたことをとり上げながらも、その立地理由調査の多くが企業経営的な面から合理的に選定、配置されてきたものかどうかの問題を、まず提起する。

(2) そして一般的には港湾の立地が道路や河川などと同様に社会資本として公共投資の対象となっても経済的要因（費用因子）を等閑視する場合があるとする。これは港湾が特定産業資本の主要な立地条件となっても、利用主体の資本強化にとっては基底部門として従来よりもその需要の派生性があるからであり、時には公共事業としての施設の立地効果がうすかったり、全く利用されずに放置されていることなどからも説明できるとしている。

(3) したがって、交通用役の生産活動に資する側面を中心にして港湾経済を研究するには用役供給主体の活動に必要な港湾という空間の占有と国際競争の場として、また社会的生産の一部門として認識し、かかる観点からの検討を展開するのが本書の主旨となっているということである。

4. 研究対象とその方法

まず、本書において著者が「港湾」といわずに「海港」としている点を述べておくべきであろう。これは第一章三節の「海港の地理的性格の特性」によると、海港を「海上航路と連絡し、外洋船の出入する港のみが対象になると限定している」ことである。そして海上交通を機能的な側面からとらえ、内陸水運だけの港とは区分している。

したがって、欧米大陸の如く地理的な性格からみるならば内陸港でも外洋船が出入するのでハンブルグ、アントワープ、ニューオーリンズ、ロンドンなどの各港は海港であるとしている。

著者は、これをいくつかの文献から引用し、海港（Seaport）とは「海上輸送機関

としての船舶と陸地の間の連絡を容易ならしめる施設を備えた空間である」ととらえている。また海港（Seehafen）とは「他の同一種地域に比べてある一つの経済単位を形成するところの外洋船の発着のために通路、岸壁、ドック、倉庫、クレーンの如き自然的・人工的施をもつ水陸領域である。その外洋船の発着の主要因には海陸交通、すなわち十分な水深と陸上区域との間に物的、人的移動の可能性やその軽減化がある。さらに出航の準備としては海上交通経済上、重要である食料および燃料などの供給を必要条件としている。このような海港経済施設および海上交通施設とならんで海港では、また他の生産経済対象など、例えば工業経済上、商業経済上に利用されるものも包括する。」という観点からとらえている。

その上で著者の研究対象と方法を述べているが、この内容を要約すると次のようになる。すなわち、経済的な海港立地を指向するために費用極少のもとで最適立地を選定する方法が体系的に模索されねばならないとし、その展開方法は前述E・A・カウツの「海港立地論」を基点にしているということである。

5. 「海港経済論」の要旨

序論の中で著者は「A・ウェーバー以来、産業立地問題が重要になっているにもかかわらず、海港立地の体系的研究は非常に少ない」と述べている。そして本書では輸送指向、労働指向、資本指向、集積問題などから経済的立地因子を解明し、海港立地における一般的、普遍の方法があるかどうかを検証しながら海港経済の諸問題を考察していくとしている。

したがって、前段（第1章～第8章）はE・Aカウツの海港立地の経済的位置に関して一般的解法、特殊の解法による考察が行われている。また後段の第9章～第11章ではわが国において歴史的に形成されてきた海港立地選定の本質的問題が検討されている。以下にその要点を紹介してみる。

(1) 前段の第1章は、まず海港の生成と発達を海洋、海岸および背後地の位置との関係から考察を加え、地理的特性を整理した上で位置の重要性を確認する。つぎに海港立地の諸因子を把握し、海港立地論の展開に必要な一般的メカニズムについての言及を行っている。つづく第2章からの展開を追ってみると、立地因子の一つである輸送指向を背後地指向と海洋指向の両面から検討している。そして背後地指向の面では一般的解法と特殊の解法を用いながら現実への適用が試みられる。また、海洋指向については海運市場の生成と運航形態および海洋指向と海上運賃を整理した上で海港立地の諸問題をとり上げるが、この中で海運市場における競争の必然性、輸送財貨と運賃制度、海洋指向と輸送時間およびステーションコストが分析の対象となっている。

第4章では労働指向を一般的、特殊の解法によって整理し、いくつかの問題点を提起すると同時に総体的港湾指向における労働指向の価値が検討されている。つぎの第

5章では資本指向と港湾機能の特性を確認し、港湾使用料との関連や港湾経営と港湾投資などに検討に加えながら資本指向解法のメカニズムへと進んでいく。そして海港立地における積換指向の展開へと発展させている。

第6章から第8章までは集積についての検討が行われ、海港集積の一般的性格を大規模経営、地域的集中、都市化など面からの分析によって偶然性や必然性が確認されている。つづいて海港立地における集積のメカニズムを各種費用の集積作用面からとらえ、集積問題への解法へとつなげている。

(2) 後段は経済的立地因子以外の要素から海港立地が選定される点の展開が行われている。すなわち第9章では、わが国における海港立地の史的分析和立地選定の特質を検討し、第10章になると海港立地論と現実の配置問題が分析されている。しかしこれは工業港立地と重化学工業化および工業港の海岸、内陸配置問題を主体にしたものにとどまっている。

そして第11章ではわが国の港湾管理と公企業問題の検討が行われているが、これはまず港湾開発・管理と公企業の特質を確認した上で公企業と港湾管理体制に考察を加えている。それから港湾における公共性とわが国の港湾管理における公企業問題へと検討が進められているわけである。

6. 本書に関する若干の意見

著者によると、本書の重点はわが国における海港立地の現実的適合性をいかに経済的に実証するかというよりも、静態的なアプローチによって海港経済の基本的傾向および立地因子によるそれらの諸関係を明確化し、海港経済論の基礎を築こうとするのが主旨となっている。

確かにE・A・カウツの海港立地論は、港湾経済の分析に際して基本的な理論を応用できるかもしれないが、著者も指摘している如く、港湾の立地も静態的分析にとどまるものではない。どちらかといえば、私自身は動態的な変化こそ港湾経済の本質であると思っている。

したがって「現代交通の理論と政策」（日本評論社）における法政大学広岡教授の言を借りれば動態的かつ長期的な解法が必要となるわけである。これは港湾を中心とする交通の発生源とその立地や供給容量などに加えて、これらに影響を与える技術革新の進展も問題になってくるからにはほかならない。とすれば経済学のみでなく都市計画や交通工学、行政学などの総合的な協力による解法が求められることになる。

かかる観点に立って本書の内容を、もう一度読みなおしてみると簡略に展開されている一部分の箇所には若干の異論をはさむ余地がないわけではないが紙中の都合もあるのでここでは省略する。勿論、全体的にみれば「海港経済論」を体系的にとりまとめた労大作の好書といってもはばからないのではなからうか。

(千倉書房刊，昭和55年 5 月15日発行，276 頁，定価 3,500 円)

以 上